

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月29日

【事業年度】 第77期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉村達也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 千葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512 - 3921

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 千葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	46,070,099	45,614,707	43,441,003	19,291,184	21,480,809
経常利益 (千円)	947,097	912,595	1,357,424	1,456,049	1,435,470
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	688,921	637,381	1,023,255	982,006	996,560
包括利益 (千円)	211,410	264,062	1,386,464	1,524,141	1,828,510
純資産額 (千円)	10,525,322	10,621,492	11,978,693	13,474,051	15,273,263
総資産額 (千円)	26,068,141	26,185,026	25,880,447	28,672,488	32,266,777
1株当たり純資産額 (円)	2,581.28	2,634.28	2,973.63	3,345.45	3,790.48
1株当たり当期純利益 (円)	172.23	159.34	255.81	245.50	249.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.6	40.2	45.9	46.6	46.9
自己資本利益率 (%)	6.7	6.1	9.1	7.7	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	912,934	634,759	1,576,690	167,252	39,659
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,261	269,720	141,818	836,762	129,069
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	513,662	186,133	1,285,961	419,384	1,315,009
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,869,076	4,061,547	4,198,575	3,929,899	5,209,918
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数)	1,115 (27)	1,137 (22)	1,131 (22)	1,225 (18)	1,216 (18)

(注)1 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (千円)	31,826,236	32,305,730	32,259,767	7,472,336	6,954,662
経常利益 (千円)	686,851	701,219	1,053,775	1,023,596	756,770
当期純利益 (千円)	521,649	549,423	817,171	730,325	593,981
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	8,725,098	8,851,505	10,077,017	10,852,992	11,793,796
総資産額 (千円)	22,430,069	22,469,553	22,205,580	23,731,936	25,991,737
1株当たり純資産額 (円)	2,181.27	2,212.87	2,519.25	2,713.24	2,948.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()	7.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	130.41	137.35	204.29	182.58	148.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	39.3	45.3	45.7	45.3
自己資本利益率 (%)	6.0	6.2	8.6	6.9	5.2
配当性向 (%)	7.6	5.0	3.4	3.8	4.7
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	154 (27)	161 (22)	160 (22)	158 (18)	156 (18)

(注)1 潜在株式がないため「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は記載しておりません。

2 株価収益率は、非上場により株価の算定が困難なため記載しておりません。

3 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第76期の期首から適用しており、第76期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

当社は、1947年5月9日工業繊維株式会社の商号で、ゴム加工用繊維製品およびその他の工業用繊維製品の販売を目的として東京都新宿区に資本金195,000円をもって設立されたものであります。設立以来流通業務にとどまらず、品質維持および素材多様化に対応する新製品の開発や幅広い情報提供にも取り組み、わが国で唯一の工業用繊維専門商社としての地位を築いてまいりましたが、1988年5月9日付で商号を株式会社コーセンユニバーサルに変更し、また、1993年10月1日に当社の関連会社であった東工物産株式会社との合併を行い、同日付で商号を東工コーセン株式会社と変更いたしました。設立以来の沿革の概要は次のとおりであります。

1947年 5月	工業繊維株式会社の商号で東京都新宿区に設立
1947年 7月	大阪市東区に大阪支店を設置
1948年 1月	本店を東京都中央区に移転
1950年11月	名古屋市中村区に名古屋支店を設置
1953年12月	工業繊維株式会社より分離し、東工物産株式会社を設立
1961年10月	本店を東京都港区に移転
1986年 3月	名古屋市中区に名古屋支店を移転
1987年 3月	大阪市南区（現・中央区）に大阪支店を移転
1988年 5月	株式会社コーセンユニバーサルに商号変更
1989年12月	名古屋市中区にコーセンビル管理株式会社を設立 （1993年11月商号をコーセン工業株式会社に変更、繊維加工に従事。1996年11月三重県員弁郡（現・いなべ市）に移転。）
1991年 5月	中華人民共和国無錫市に無錫東聯製衣有限公司を現地資本と合併で設立
1993年10月	東工物産株式会社を合併し、商号を東工コーセン株式会社に変更
1994年 2月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
1995年 6月	中華人民共和国上海市に子会社上海東工物産有限公司（現・連結子会社）を設立
1997年 4月	大阪支店を大阪事務所に変更
1998年 3月	モンゴル国ウランバートル市にウランバートル事務所を開設
2000年11月	本社事務所を東京都港区より東京都千代田区へ移転
2002年 5月	タイ王国バンコク市にKOSEN (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を現地資本と合併で設立
2002年12月	東工物産（香港）有限公司が、中華人民共和国広州市に広州トウ工貿易有限公司を設立
2003年 1月	タイ王国シラチャ市にKOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO., LTD.（現・連結子会社）を設立
2004年 3月	東京都渋谷区に所在する株式会社アオキの商号を工織株式会社に変更（2011年7月東京都千代田区に移転）
2005年 3月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にハノイ事務所を開設
2005年 3月	コーセン工業株式会社を清算終了
2005年 8月	中華人民共和国上海市に東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2005年12月	上海駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年 5月	中華人民共和国無錫市に東工紡織品（無錫）有限公司（現・連結子会社）を設立
2006年 5月	米国ニュージャージー州にKOSEN CORPORATIONを設立
2006年12月	北京、広州駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2006年12月	中華人民共和国天津市に天津広裕達汽車销售有限公司（現・持分法適用関連会社）を設立
2008年 3月	東工物産（香港）有限公司および広州トウ工貿易有限公司を清算終了
2008年 5月	名古屋市中村区名駅三丁目に名古屋支店を移転
2008年12月	南京、大連駐在員事務所を閉鎖し東工物産貿易有限公司へ移管
2009年 3月	東工紡織品（無錫）有限公司が、無錫東聯製衣有限公司を吸収合併
2009年10月	工織株式会社の株式を取得し、子会社化
2010年 7月	東工物産貿易有限公司が、中華人民共和国広州市に広州東工物産貿易有限公司（現・連結子会社）を設立
2012年 1月	タイ王国シラチャ市にNISHIYORI (THAILAND) CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）を設立

2012年 2月	インドネシア共和国ジャカルタ市にPT.TOKOKOSEN INDONESIA (現・連結子会社) を設立
2013年12月	東工紡織品(無錫)有限公司が、カンボジア王国スヴァイリエン州にTOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
2014年 6月	ウランパートル事務所を閉鎖
2015年 3月	工織株式会社を吸収合併
2016年 5月	ベトナム社会主義共和国ハノイ市にTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED (現・連結子会社) を設立
2017年 8月	ハノイ事務所を閉鎖
2018年 9月	旅行業登録
2018年12月	中華人民共和国天津市の広裕達(天津)国際貿易有限公司(現・持分法適用関連会社)に資本参加
2019年 2月	香港支店を設立
2022年 2月	香港支店を閉鎖
2023年 1月	KOSEN CORPORATIONを清算結了

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社である東工物産貿易有限公司、上海東工物産有限公司、東工紡織品(無錫)有限公司、広州東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.、KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.、PT.TOKOKOSEN INDONESIA、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.、およびTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITEDの9社ならびに関連会社である天津広裕達汽車銷售有限公司、広裕達(天津)国際貿易有限公司およびNISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.他1社で構成されております。当社グループの主な事業内容、主要な関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容とセグメントの区分内容とは同一であります。

(繊維事業)

自動車関連資材、ゴム産業用および一般産業用繊維等の製造、輸出入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)はゴム産業用、一般産業用繊維等の輸出入および販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および販売を行っており、東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は自動車関連資材等の製造、輸出入および販売を行っております。タイ王国においてKOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社)は自動車関連資材等の製造、輸出入および販売を行っており、NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.(持分法適用関連会社)は工業繊維資材等の製造、輸出入および販売を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は一般産業用繊維等の輸出入および販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は自動車関連資材等の輸出入および販売を行っております。

法人主要株主(関連当事者)である横浜ゴム株式会社および株式会社ブリヂストンは工業用ゴム製品の繊維原材料の販売先となっております。

(化学品事業)

各種化学製品、化学品原材料等の輸出入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)および上海東工物産有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム、プラスチック等の輸出入および販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は化学品、ゴム等の輸出入および販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は化学品等の輸出入および販売を行っております。ベトナム社会主義共和国においてTOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED(連結子会社)は化学品等の輸出入および販売を行っております。

(機械金属事業)

機械製品および部品、溶接材料、各種プラント、その他鉱産物等の輸出入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品、溶接材料等の輸出入および販売を行っており、上海東工物産有限公司(連結子会社)は溶接材料等の輸出入および販売を行っており、広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は機械製品等の輸出入および販売を行っております。なお、東工物産貿易有限公司(連結子会社)および広州東工物産貿易有限公司(連結子会社)は、当社に対して中国の企業との輸出入商談等の業務に関する役務の提供を行っております。インドネシア共和国においてPT.TOKOKOSEN INDONESIA(連結子会社)は機械製品、自動車用部品等の輸出入および販売を行っております。

(衣料品事業)

衣料用繊維製品等を海外へ委託加工し輸入および販売を行っております。

関係会社については、中華人民共和国において東工紡織品(無錫)有限公司(連結子会社)は衣料用繊維製品等の製造、輸出入および販売を行っております。カンボジア王国において、TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.(連結子会社)は衣料用繊維製品等の製造、輸出入および販売を行っております。

(不動産賃貸事業)

保有不動産の賃貸を行っております。

持分法適用関連会社

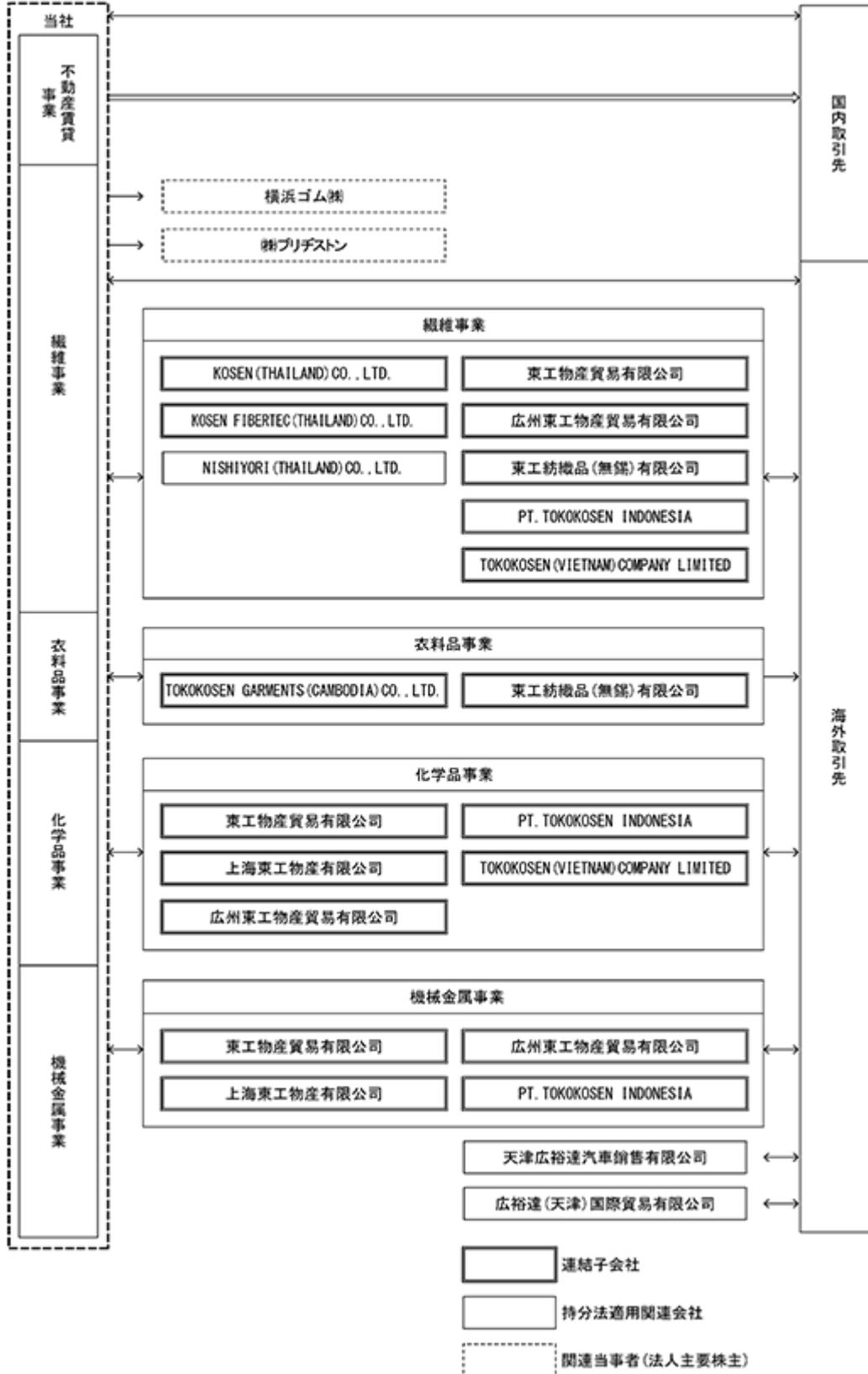
天津広裕達汽車銷售有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車、自動車部品の販売および自動車の修理等サービスの提供を行っております。

広裕達(天津)国際貿易有限公司(持分法適用関連会社)は中華人民共和国において自動車リース等を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

※事業系統図

← 主な商品、原材料、製品 及びサービスの流れ
⇔ 賃貸



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 上海東工物産有限公司 (注3)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 2,300	化学品事業 機械金属事業	100.0		輸出:プラスチック、 溶接材料 役員の兼任等...有 債務保証あり
東工物産貿易有限公司 (注3,6)	中華人民共和国 上海市	千米ドル 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業	100.0		輸出:化学品、ゴム、 プラスチック、 機械製品、溶接材料 輸入:一般産業用繊維 当社への役務提供 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN FIBERTEC (THAILAND)CO.,LTD. (注3,6)	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 210,000	繊維事業	95.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...有 債務保証あり
KOSEN(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 4,000	繊維事業	100.0		輸出:自動車関連資材 輸入:自動車関連資材 役員の兼任等...無
東工紡織品(無錫) 有限公司 (注3)	中華人民共和国 無錫市	千米ドル 6,620	繊維事業 衣料品事業	97.5		輸出:衣料用原材料、 自動車関連資材 輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...無
広州東工物産貿易 有限公司 (注3)	中華人民共和国 広州市	千人民元 6,000	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (100.0)		輸出:化学品、ゴム、 自動車関連資材 当社への役務提供 役員の兼任等...有
PT. TOKOKOSEN INDONESIA (注3)	インドネシア共和国 ジャカルタ市	千米ドル 650	繊維事業 化学品事業 機械金属事業	100.0 (0.3)		役員の兼任等...有 資金援助あり
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA)CO.,LTD. (注3)	カンボジア王国 スヴァイリエン州	千米ドル 5,001	衣料品事業	100.0 (100.0)		輸入:衣料用繊維製品 役員の兼任等...無
TOKOKOSEN(VIETNAM) COMPANY LIMITED (注3,6)	ベトナム社会主義 共和国 ハノイ市	千米ドル 1,150	繊維事業 化学品事業	100.0		役員の兼任等...無
(持分法適用関連会社) 天津広裕達汽車銷售 有限公司	中華人民共和国 天津市	千人民元 26,000	自動車の販売 および修理等	50.0		役員の兼任等...有 債務保証あり
広裕達(天津)国際貿易 有限公司	中華人民共和国 天津市	千香港ドル 30,000	自動車リース等	33.3		役員の兼任等...有
NISHIYORI(THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 シラチャ市	千タイバーツ 219,000	繊維事業	28.1 (0.0)		輸出:工業繊維資材 役員の兼任等...有

(注)1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記会社は、当連結会計年度末において有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

3 特定子会社に該当しております。

4 議決権の所有割合の()内は、間接保有割合で内数であります。

5 KOSEN CORPORATIONは、当期中において清算いたしました。

6 東工物産貿易有限公司、KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.、TOKOKOSEN (VIETNAM) COMPANY LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等

(単位:千円)

	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
東工物産貿易有限公司	4,873,795	121,260	87,878	1,917,263	3,408,316
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	5,070,617	290,952	226,703	1,717,174	3,275,547
TOKOKOSEN (VIETNAM) COMPANY LIMITED	2,940,941	114,923	91,938	370,888	779,911

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	721(17)
化学品事業	69()
機械金属事業	33(1)
衣料品事業	353()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	40()
合計	1,216(18)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 臨時従業員は、()内に当連結会計年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

3 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	79(17)
化学品事業	25()
機械金属事業	9(1)
衣料品事業	3()
不動産賃貸事業	()
全社(共通)	40()
合計	156(18)

(注)1 従業員数は、就業人員数であります。

2 上記156名のうち、顧問等3名を除く153名の平均年齢は46.3才、平均勤続年数は15.3年であります。

3 従業員153名の平均年間給与は6,425千円(賞与および基準外賃金を含む)であります。

4 臨時従業員は、()内に当事業年度の平均雇用人数を外数で記載しております。

5 全社(共通)は、総務および経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループは、以下の3つを経営方針として掲げ事業活動を推進しております。

1. 「日中貿易を深化させ、東南アジア貿易を拡大し、アジアの繁栄に貢献します。」

日中貿易のパイオニアとしての豊富な実績と、東南アジアでの製造・販売拠点運営実績を基盤に、日本・中国・東南アジア各国間の架け橋となり、貿易拡大を図ることによりアジアの友好関係と繁栄に寄与することを目指します。

2. 「メーカー機能をあわせ持つユニークな繊維資材商社としての強みを発揮し、豊かな社会づくりに貢献します。」

ゴム・繊維業界の有力企業の資本参加により設立された稀有な歴史に基づき蓄積された専門ノウハウと、自動車部品・印刷・衣料分野における独自の加工製造拠点構築と販売展開の実績を活かし、環境や人にやさしい商品・サービスの提供を目指します。

3. 「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造します。」

一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指し、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立できる企業文化を創造します。

(2)経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済は、物価上昇や海外経済の減速による下振れが懸念されますが、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への制約がほぼ解消され、雇用情勢の改善、賃金の上昇、インバウンド需要の増加など内需を中心に緩やかな景気回復が続くものと思われまます。

また、当社の主要貿易相手国である中国においては、2023年の経済成長率目標を2年連続で引き下げ「5%前後」と定め、政府支出拡大による財政政策や緩和的な金融政策を継続することにより景気の回復を最優先に取り組むこととしております。

世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など不安材料もあり、予断を許さない状況が続いており、引き続き動向を注視してまいります。

繊維事業、化学品事業、機械金属事業及び衣料品事業におきましては、

- ・自動車業界を取り巻く環境の激変や原材料価格の高騰等厳しい経営環境に置かれている中、国内海外子会社を含む拠点間の連携を強化させ当社ならではの強みを活かした製販一体の営業活動を進めてまいります。
- ・当社グループの重点事業である自動車、ケミカル、環境分野を基軸として、既存商材のさらなる拡販を図る一方、新エネルギー・新テクノロジー分野における次世代商品および中国市場ニーズに対応した新規商材の開拓と販路構築を目指してまいります。

不動産賃貸事業におきましては、新規テナント獲得に注力し、安定的な収益向上に努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方および取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

1. ガバナンス

当社においては、サステナビリティ関連情報を営業戦略策定およびリスク管理における重要情報と認識し、以下の観点で計画立案、進捗管理を行っております。

各部門の営業戦略は、「経営会議」「営業会議」を中心とする会議体で検討・進捗管理しておりますが、サステナビリティに関する環境変化が当社業務に与えるマイナス影響（リスク）・プラス影響（機会）を踏まえた検討・管理を行っております。

リスク管理の観点からのサステナビリティ情報につきましては、コンプライアンス委員会にて情報収集・監視を行い、月次で経営会議に報告しております。かかる報告を踏まえ、経営会議にて対応方針等の検討を行っております。

また、サステナビリティに関する重要事項が発生した、あるいは発生が懸念される場合は、取締役会に適時報告することとしております。

2. 戦略

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成方針

当社は、経営方針のひとつとして「社員一人一人の個性を尊重し、チャレンジ精神あふれる企業文化を創造」することを掲げ、日本の大学新卒に止まらず、外国大学卒業者、外国人・外国出身者、専門性を有する人材の中途採用等多様な人材確保に注力しております。

また、一人一人が自ら考え、活発な提案が飛び交う、活力ある組織を目指しております。そのために、OJTによる各種ノウハウ継承に止まらず、公的資格取得に対する補助金及び報奨金制度、自己啓発に対する費用補助、当社海外拠点へのトレーニー派遣制度、社員個人及びグループを対象とした社長賞制度の導入等を行っております。

社内環境整備方針

当社におきましては、全社員が仕事を通じた自己実現と充実した社会生活を両立するために、また、生産性の向上、優秀な人材の確保、離職防止、ペーパーレス化によるコスト削減及び事業継続性の確保等のために、多様で柔軟な働き方ができる環境整備を進めております。

具体的には、コース転換制度の導入、全社員へのモバイルパソコンの貸与、在宅勤務制度の導入、時差出勤制度の導入、有給休暇の取得推進等の社内環境づくりに注力しております。

3. リスク管理

当社において、サステナビリティに関するリスク管理は、全社的なリスク管理同様、コンプライアンス委員会にて、外部環境変化の捕捉・業務上発生したリスク（懸念）事象を集約、内容検討を実施の上、経営会議にて対応方針等の検討を行っております。

また、少なくとも3ヶ月に1度は、取締役会において、コンプライアンス担当取締役による「コンプライアンス委員会報告」を実施しており、当該報告内でサステナビリティに関する重要事項も報告する運営としております。

4. 指標及び目標

当社では、上記「2.戦略」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。

当該指標に関する目標および実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当連結会計年度）
時差出勤制度または在宅勤務制度の利用率 （月に1回以上利用）	60%以上	63.9%（注）

（注）新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、会社として在宅勤務を推奨した環境における実績。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態および経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度末の社債・借入金合計残高は76億4千4百万円であり、現状は低金利が続いているものの金利の上昇による業績へのリスクがあります。毎期収益弁済による有利子負債の圧縮を継続するとともに、適宜、固定金利での資金調達を実施しております。

(2)特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループは主として中国を含むアジア地域に資本投下を集中させておりますので、当該地域での政治、経済の混乱、予期しない法規制等があった場合、当社グループの生産、販売活動に重大な支障が発生する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、特定の事業に依存するのではなく、自動車関連資材、化学品、機械設備、アパレルといった多様な事業展開によりリスクを分散するとともに、当社グループ内での情報収集に努め、重要な情報は共有することで危険を未然に回避するように努めております。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末日における資産・負債の金額および偶発債務の開示ならびに連結会計年度における収益、費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績または各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2)経営成績

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、行動制限や水際対策が緩和され、経済・社会活動の正常化に向けた動きが進み、景気は持ち直しの動きが見られました。

一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化とそれに伴う国際情勢の悪化、円安の進行および資源価格の高騰による物価の上昇ならびに欧米諸国の金融引き締めなどの影響により、景気の持ち直しは緩やかなものとなりました。

当社グループの主要な貿易相手国である中国の経済は、新型コロナウイルス感染症を封じ込めるゼロコロナ政策の影響により、2022年の国内総生産の伸び率は、「5.5%前後」とした政府目標を大幅に下回る前年比3.0%となりました。

このような環境のもと、当社グループの業績は、売上高は214億8千万円、前期比11.3%の増加となりました。営業利益（セグメント利益）につきましては、12億5千万円、前期比5.0%の増加となりました。経常利益は14億3千5百万円、前期比1.4%の減少となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、9億9千6百万円、前期比1.4%の増加となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（繊維事業）

繊維事業のうち機能資材部門については、主力商品である自動車関連資材の国内販売、輸出版売につきましては、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、半導体供給問題が継続し、国内海外取引先は稼働停止や生産調整を余儀なくされ全体的に販売が減少しましたが、海外子会社の自動車関連資材販売が好調に推移し増加となりました。

工業材料部門については、タイヤ・ベルト関連資材は、タイヤ輸出の堅調な推移に伴い販売が増加しました。自動車関連資材では、新型コロナウイルス感染症の影響継続に加え、ロシアのウクライナ侵攻等により長引く自動車減産の影響を大きく受け、国内、輸出ともに減少しました。一方、一般工業資材につきましては、一部の用途において国内市況の回復が見られ微増となりました。三重工場につきましては、顧客の需要増加に伴い、増収となりました。

産業資材部門については、下期に入り需要減少および各顧客の在庫調整等の要因もありましたが、上期が順調に推移したことにより前期比では増加となりました。林業用資材につきましては、競争激化もあり減少となりました。

以上の結果、売上高は131億1百万円、前期比13.7%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は9億8千1百万円、前期比29.5%の増加となりました。

（化学品事業）

コットンリターパルプの輸入、主力商材・バルク品およびビタミンE用途原料の輸出が大きく伸長しました。その他の商材も新型コロナウイルス感染症長期化の影響を受けたものの、総じて増加傾向にありました。

以上の結果、売上高は46億6千2百万円、前期比12.1%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は8億8千5百万円、前期比41.5%の増加となりました。

（機械金属事業）

溶接材料の輸出は、中国エネルギー関連工事が好調で大幅に増加しました。フォークリフト用エンジン輸出におきましては、欧米向け輸出用として中国取引先の需要が旺盛でした。空調機用コンプレッサーの輸出は、超低温冷蔵用ヘリウムコンプレッサーが伸長し、増加しました。繊維設備は大型プロジェクトの出荷がなく減少となりました。非鉄金属につきましては、ベリリウム銅の輸出が好調で増加しました。

以上の結果、売上高は23億8千7百万円、前期比17.3%の増加となり、セグメント利益（営業利益）は2億3千6百万円、前期比59.2%の増加となりました。

（衣料品事業）

アパレル業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に終息に向かう中、受注は回復傾向となりました。

以上の結果、売上高は12億3千6百万円、前期比29.5%の増加となり、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前期は3千2百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産賃貸事業）

赤坂KOSENビルにおいては、一棟貸しのテナント退去後、資産価値の維持および向上を図るため大規模改修工事を実施のうえ、新規テナントを募集し、一部フロアでテナントと賃貸借契約を締結しました。また、BANビルにおいては、2022年6月にテナント1社が退去しましたが、2023年5月に新規テナントと賃貸借契約を締結しました。

以上の結果、売上高は9千3百万円、前期比85.0%の減少となり、セグメント損失（営業損失）は1億3千1百万円（前期は4億6千2百万円のセグメント利益）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	6,185,231	108.0
衣料品事業	900,782	128.7
合計	7,086,013	110.2

(注)1 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

2 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比 (%)	受注残高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	9,647,746	100.5	77,435	806.3
化学品事業	28,466,162	137.8	4,816,513	134.6
機械金属事業	9,766,544	143.0	3,040,916	192.0
衣料品事業	482,054	117.0	37,117	90.1
合計	48,362,508	129.0	7,971,983	152.9

(注)1 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

2 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示しております。

3 金額は、販売価格によっております。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前期比 (%)
繊維事業	13,101,171	113.7
化学品事業	4,662,243	112.1
機械金属事業	2,387,699	117.3
衣料品事業	1,236,436	129.5
不動産賃貸事業	93,259	14.9
合計	21,480,809	111.3

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Toyoda Gosei Haiiphong Co., Ltd.	2,446,137	12.6	3,181,680	14.8

(3)財政状態

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前期末比10億4千7百万円(24.2%)、売上債権が前期末比5億8千2百万円(10.5%)増加したこと等により、前期末比15億1千6百万円(9.9%)増加し、167億8千万円となりました。

(固定資産)

固定資産は、時価の上昇等により投資有価証券が前期末比5億6千5百万円(23.0%)、その他に含まれる差入保証金が前期末比13億4千4百万円(1,578.6%)増加したこと等により、前期末比20億7千7百万円(15.4%)増加し、154億8千6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金が前期末比8億6千1百万円(38.2%)増加しましたが、仕入債務が前期末比4億3百万円(8.5%)、その他に含まれる未払金が6億3千6百万円(71.4%)減少したこと等により、前期末比9百万円(0.1%)減少し、94億5千7百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金が前期末比5億3千1百万円(13.4%)、長期預り敷金保証金が10億9千3百万円(1,413.4%)増加したこと等により、前期末比18億5百万円(31.4%)増加し、75億3千6百万円となりました。

(純資産)

株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益が9億9千6百万円計上されたこと等により、前期末比10億3千万円(9.7%)増加し、115億8千2百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、投資有価証券の時価の上昇等によりその他有価証券評価差額金が前期末比3億8千7百万円(41.7%)、為替換算調整勘定が前期末比4億3千6百万円(44.9%)増加したこと等により、前期末比7億4千9百万円(26.4%)増加し、35億7千9百万円となりました。

非支配株主持分は、前期末比1千9百万円(20.6%)増加し、1億1千1百万円となりました。

これらの結果、当期末の純資産は前期末比17億9千9百万円(13.3%)増加し、152億7千3百万円となりました。

(4)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ12億8千万円増加し、52億9百万円(前連結会計年度は39億2千9百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は3千9百万円(前連結会計年度は1億6千7百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億6千4百万円の計上による増加、棚卸資産の減少2億3千9百万円による増加等がありましたが、仕入債務の減少6億5千4百万円による減少、その他流動負債の減少5億4百万円による減少があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は1億2千9百万円(前連結会計年度は8億3千6百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入4億1千8百万円、有形固定資産の売却による収入1億2千3百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出5億1千1百万円、定期預金の預入による支出1億5千2百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は13億1千5百万円(前連結会計年度は4億1千9百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出16億9千3百万円等がありましたが、長期借入れによる収入25億3千万円、短期借入金の純増5億5千6百万円があったこと等によるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。なお、当連結会計年度末の社債・借入金合計残高は、76億4千4百万円となっております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、「3 設備の新設、除却等の計画」に記載の重要な設備計画の完了したものを除き、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
赤坂KOSENビル (東京都港区)	不動産 賃貸事業	賃貸設備	1,064,880		5,378,863 (1,083.09)		6,582	6,450,326	
BANビル (東京都千代田区)	繊維事業 化学品事業 機械金属事業 衣料品事業 不動産 賃貸事業 全社(共通)	本社 事務所 賃貸設備	373,013		1,514,215 (1,012.23)	49,193	109,839	2,046,262	94
三重工場 (三重県いなべ市)	繊維事業	工業用繊維 資材生産設備	90,977	102,095	111,538 (10,538.46)		22,131	326,743	35

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は建設仮勘定、ソフトウェア等の合計であります。

2 BANビルには貸与中の「建物及び構築物」93,253千円、「土地」378,553千円(253.057㎡)を含んでおります。

(2) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
KOSEN FIBERTEC (THAILAND) CO.,LTD.	タイ王国 (シラチャ市)	繊維事業	自動車部 品用資材 製造設備	196,335	140,799	49,621 (8,796.4)	77,567	464,323	565
東工紡織品 (無錫)有限 公司	中華人民共和國 (無錫市)	繊維事業 衣料品事業	自動車部 品用資材 製造設備 衣料品 生産設備	92,305	58,799		37,041	188,146	156
TOKOKOSEN GARMENTS (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア王国 (スヴァイリエ ン州)	衣料品事業	衣料品 生産設備	38,502	26,473		44,496	109,472	248

(注)1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品等の合計であります。

2 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.において上記の他、連結会社以外の者から建物および土地を賃借してあります。

なお、賃借している土地の面積は、4,716.00㎡であり、年間賃借料は36,918千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
提出会社	赤坂KOSENビル (東京都港区)	不動産賃貸事業	賃貸設備	750,000	2022年4月

(2) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)	摘要
1993年10月1日	800,000	4,000,000	40,000	200,000	60,000	82,893	東工物産株式会社との合併 合併比率 1:0.4

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		7		85			263	355
所有株式数 (株)		498,000		2,360,950			1,141,050	4,000,000
所有株式数 割合(%)		12.45		59.02			28.52	100.00

(注) 単元株制度は採用していません。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有株 式数の割合(%)
横浜ゴム(株)	神奈川県平塚市追分2-1	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	305	7.64
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
バンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,997	49.92

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当については、財務体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の確保を図るとともに、安定した配当を継続していくことを基本に、業績等を勘案して決定する方針を採っております。

当社の剰余金の配当は、年1回、期末配当を実施することを基本的な方針とし、株主総会で決定しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財務体質の強化および今後の事業展開のための内部留保の充実に努めるとともに、当期の業績および継続的かつ安定的な利益還元の可能性などを総合的に勘案し、1株当たり7円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金の用途につきましては、引き続き財務体質の充実に努めると共に、将来の事業展開に役立てる所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月29日 定時株主総会	28,000	7

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の重要事項と位置づけ、経営の透明性を高めるとともに、経営環境の変化に敏速かつ柔軟に対応できる経営管理体制の整備と経営に関する監査・監督機能の充実を図ってまいります。

企業統治の体制

(会社の機関の内容)

当社は、取締役9名からなる取締役会において経営の基本方針を決定しております。取締役会は「経営上の重要な意思決定と業務執行を監督する機関」とあるとの明確な位置づけの下に運営し、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、会社法で定められた事項や重要事項の決定を行い、業務執行状況の報告を受けております。合わせて、経営における敏速な意思決定と実行を図るため、取締役社長ほか役付取締役等で構成される「経営会議」を設置し、経営上の重要事項については、経営会議で討議し取締役会の審議を経て決定する体制としております。

また、各部門の営業状況については「経営会議」および「営業会議」で検討しております。

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成され、原則として毎月1回、必要に応じ随時開催し、個別のテーマについて協議するとともに、必要に応じて取締役から事業の報告説明を受けております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役会において適法性・妥当性を監査するとともに必要に応じリスクやコンプライアンスの観点から意見を述べております。なお、監査役3名のうち2名は社外監査役であり、コンプライアンスの観点から法律の専門家である弁護士1名ならびに会計の専門家である公認会計士1名を社外監査役として選任しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社及び子会社は、内部統制の本質的な意義である事業目標を確実に達成し経営の効率性を高めていくために、「内部統制室」を中心として、内部統制体制の構築、整備を進めております。内部統制体制の構築に当たっては、当社の創業時からの行動規範である内議先議、法令遵守、信限重視を当社グループの全役職員に浸透させることを最重点課題とし、教育・啓発活動を行い、一層の周知、徹底を図っております。具体的な事項として稟議制度の徹底、正しい売上・仕入・在庫の計上ならびにリベート禁止の徹底、信用限度制度の徹底について社員に対する教育を進めるとともに関連する社内諸規程について整備を進めております。内部統制体制の強化に当たり、コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の維持・向上を図っております。

さらに、不正行為などの早期発見と是正を図り、経営の健全性の強化に資することを目的に内部通報制度を運用しております。

顧問弁護士からは必要に応じてコーポレート・ガバナンスの充実に向けた助言をいただいております。

(子会社の業務を適正に確保するための体制の状況)

子会社の業務につきましては、毎月の取締役会および経営会議において業務執行状況や重要事項の報告を行っております。加えて、原則、年1回、子会社の代表者等を招集し、各社の経営状況や重要事項について報告、討議を行うとともに、当社グループ各社に共通する重要事項の徹底を図っております。また、各子会社の業務が法令、定款、規程、規則等を遵守し、適正に実施されているかについて、当社内部統制室を中心として関連部署と連携しながら定期的に内部監査を実施しております。合わせて、当社常勤監査役が定期的に各子会社の取締役の業務執行状況を監査しております。

(役員報酬の内容)

当社の取締役に対する報酬総額は121,200千円で、監査役に対する報酬総額は20,520千円であります。取締役の報酬総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与74,467千円は含んでおりません。

取締役に関する事項

・取締役の定数

当社の取締役は13名以内とする旨、定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会に関する事項

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役会の活動状況

当連結会計年度において当社は取締役会を月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席状況
吉村 達也	12回	12回(100%)
杉浦 頼彦	12回	12回(100%)
石川 俊幸	12回	12回(100%)
中川 優	12回	12回(100%)
菱川 貴司	12回	12回(100%)
中原 世和	12回	12回(100%)
長瀬 謙	12回	12回(100%)
齋藤 亨	12回	12回(100%)
樋口 寛	12回	12回(100%)

当連結会計年度においては、法令や取締役会規程に基づく定例的な審議や報告の他、在宅勤務規程等の各種規程の制定・改定や保有不動産の売却について審議しました。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	吉村 達也	1958年5月27日	1989年 9月 2000年 7月 2004年 1月 2009年 6月 2011年 4月 2013年 4月 2014年 4月 2014年 6月 2015年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2017年10月 2019年 6月	当社入社 当社繊維事業本部工業資材事業部 工業資材第二部長、名古屋支店長 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 当社取締役繊維事業本部長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman KOSEN(THAILAND)CO.,LTD. Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director Chairman 当社常務取締役繊維事業本部長、開発室長、 八ノイ事務所担当 KOSEN CORPORATION Director President 当社常務取締役営業本部長、 八ノイ事務所担当 当社常務取締役営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	50
専務取締役 営業第二本部長 コンプライアンス委員長 環境資材部担当	杉浦 頼彦	1955年4月10日	1979年 4月 2001年 7月 2011年 4月 2014年 4月 2015年 6月 2016年 4月 2019年 6月 2020年 8月 2021年 4月 2021年 6月 2022年 4月 2023年 6月	東工物産(株)入社 当社海外本部化学品事業部化学品第二部長 当社海外本部副本部長、化学品第二部担当 当社海外本部副本部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 当社取締役海外本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 当社取締役営業本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 東工物産貿易有限公司董事長(現任) 上海東工物産有限公司董事長(現任) 広州東工物産貿易有限公司董事長(現任) 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部担当、化学品第二部担当 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品第一部長、化学品第一部担当、 化学品第二部担当 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当、 香港支店担当 当社常務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当 当社専務取締役営業第二本部長、 コンプライアンス委員長、環境資材部担当(現 任)	(注)2	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 営業第一本部長 アパレル開発部担当、 営業管理室担当	石川 俊 幸	1956年11月16日	1980年 4月 当社入社 2009年 4月 当社繊維事業本部コーセン工業事業部長 2012年 1月 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長 2012年10月 当社繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 2015年 6月 当社取締役繊維事業本部副本部長、 コーセン工業事業部長、産業資材部長 2016年 4月 当社取締役営業本部副本部長、 工業材料部担当、産業資材部担当、 コーセン工業事業部担当 2019年 6月 当社取締役営業第一本部長、 機能資材部担当、工業材料部担当、 産業資材部担当、コーセン工業事業部担当、 グローバル推進室担当 2021年 6月 当社常務取締役営業第一本部長、 アパレル開発部担当、営業管理室担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman(現任)	(注)2	25
常務取締役 管理本部長 安全保障貿易管理室長	中 川 優	1960年12月28日	1984年 4月 当社入社 2009年 6月 当社繊維事業本部産業資材部長、 大阪事務所長 2012年10月 当社管理本部法務審査部副部長 2013年 8月 当社管理本部法務審査部長 2019年 6月 当社取締役管理本部法務審査部長 2020年 6月 当社取締役管理本部副本部長、 法務審査部長、情報システム部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Komisaris(現任) 2020年10月 当社取締役管理本部長、法務審査部長 2021年 4月 当社取締役管理本部長 2021年 6月 当社常務取締役管理本部長、 安全保障貿易管理室長(現任)	(注)2	25
取締役 経営企画室長	菱 川 貴 司	1962年1月11日	1984年 4月 ㈱富士銀行(現 ㈱みずほ銀行)入行 2015年11月 当社入社 管理本部財務部長 2016年 4月 当社管理本部副本部長、財務部長、 経営企画室長 2016年10月 当社管理本部副本部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 2017年 6月 当社取締役管理本部副本部長、総務部長、 秘書室長、経営企画室長 2019年 6月 当社取締役管理本部長、秘書室長、 経営企画室長 2020年 6月 当社取締役管理本部長、経営企画室長、 総務部担当、法務審査部担当、経理部担当、 海外経営管理部担当、財務部担当 2020年10月 当社取締役経営企画室長(現任)	(注)2	19
取締役 営業第二本部副本部長 化学品部担当	中 原 世 和	1961年10月3日	1986年 4月 東工物産㈱入社 2009年 1月 当社海外本部化学品第三部長 2011年 4月 当社海外本部化学品第二部長 2014年 4月 当社海外本部化学品第一部長 2016年 4月 当社営業本部化学品第一部長 2017年12月 東工物産貿易有限公司董事総経理 上海東工物産有限公司董事総経理 広州東工物産貿易有限公司董事(現任) 2021年 6月 当社取締役営業第二本部副本部長、 化学品部担当(現任) 東工物産貿易有限公司董事(現任) 上海東工物産有限公司董事(現任)	(注)2	14

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第二本部副本部長 機械金属第一部長 機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当	長 瀬 謙	1962年12月5日	1985年 4月 東工物産㈱入社 2011年 4月 当社海外本部機械金属部長 2016年 4月 当社営業本部機械金属部長 2017年10月 当社営業本部機械金属第一部長 2019年 5月 天津広裕達汽車銷售有限公司董事長 広裕達(天津)国際貿易有限公司董事長 2019年 6月 当社営業第二本部機械金属第一部長 2021年 5月 天津広裕達汽車銷售有限公司副董事長 広裕達(天津)国際貿易有限公司副董事長(現任) 2021年 6月 当社取締役営業第二本部副本部長、 機械金属第一部長、機械金属第一部担当、 機械金属第二部担当(現任) 2023年 5月 天津広裕達汽車銷售有限公司董事長(現任)	(注)2	17
取締役 営業第一本部副本部長 工業材料部担当、 コーセン工業事業部担当	齋 藤 亨	1969年12月12日	1992年 4月 当社入社 2011年 4月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 2013年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director President KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director Vice President 2014年 4月 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director Vice President 2015年11月 当社繊維事業本部副本部長 2016年 4月 当社営業本部グローバル推進室長 KOSEN CORPORATION Director President 2017年 1月 当社営業本部工業材料部長、 グローバル推進室長 2019年 6月 当社営業第一本部工業材料部長、 グローバル推進室長 2021年 6月 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部長、グローバル推進室長、 工業材料部担当、グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当 PT.TOKOKOSEN INDONESIA Director(現任) 2022年 7月 当社取締役営業第一本部副本部長、 グローバル推進室長、工業材料部担当、 グローバル推進室担当、 コーセン工業事業部担当 2023年 4月 当社取締役営業第一本部副本部長、 工業材料部担当、コーセン工業事業部担当(現任)	(注)2	15

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業第一本部副本部長 機能資材部長、 名古屋支店長 機能資材部担当、 産業資材部担当	樋口 寛	1969年10月18日	1992年 4月 当社入社 2013年 4月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 2015年11月 当社繊維事業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director President KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director 2016年 4月 当社営業本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN(THAILAND)CO., LTD. Director President 2019年 6月 当社営業第一本部機能資材部長、 名古屋支店長 KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director Chairman 2021年 6月 当社取締役営業第一本部副本部長、 機能資材部長、名古屋支店長、 機能資材部担当、産業資材部担当(現任) KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO., LTD. Director(現任)	(注)2	12
常勤監査役	岡 治 人	1957年5月13日	1981年 4月 当社入社 2007年 4月 当社管理本部情報システム部長 2017年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	8
監査役	畑 敬	1953年5月23日	1981年10月 司法試験合格 1984年 4月 弁護士登録 風間法律事務所(現 畑法律事務所)入所 2003年 6月 当社監査役(現任) 2013年11月 畑法律事務所代表(現任)	(注)4	
監査役	山本 哲 郎	1953年6月7日	1983年 9月 公認会計士登録 1986年10月 山本公認会計士事務所入所 1988年 8月 株式会社アルファ・マネジメント・コンサル ティング(現 株式会社アクシィ経営支援室) 設立 代表取締役(現任) 1993年 8月 東京赤坂監査法人(現 仰星監査法人)設立 (代表社員) 1996年 1月 山本公認会計士事務所所長(現任) 2022年 6月 当社監査役(現任)	(注)5	
計					212

(注)1 畑敬、山本哲郎の両氏は社外監査役であります。

- 2 任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数には東工コーセン持株会における持分を含んでおります。

社外役員の状況

社外監査役畑敬氏は弁護士であり、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

社外監査役山本哲郎氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役監査の組織、人員及び手続

当社は監査役会設置会社で常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成されております。常勤監査役は年間の監査計画に基づいて監査業務全般を実施、社外監査役はそれぞれの専門的な知見や経験を生かした監査を実施しております。なお、社外監査役の山本哲郎は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度は監査役会を15回開催しており、各監査役の出席状況については次のとおりであります。

役職	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	岡 治人	15回	15回 (100%)
社外監査役	畑 敬	15回	13回 (86%)
社外監査役	近藤 義雄 (注)1	3回	3回 (100%)
社外監査役	山本 哲郎 (注)2	12回	12回 (100%)

(注)1 近藤義雄氏は、2022年6月29日開催の定時株主総会において退任するまでの出席回数を記載しております。

2 山本哲郎氏は、同総会において就任した後の出席回数を記載しております。

監査役会での具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 監査方針、監査計画、職務の分担の検討と決定。
- ・ 会計監査人の監査計画と監査報酬の適切性や監査方法と監査結果の相当性の検討。
- ・ 会計監査人の再任、不再任、選任の検討と決定。
- ・ 海外子会社を含めたリスクやコンプライアンス事項の検討。

各監査役は取締役会に出席し、取締役からその職務の執行状況を聴取し、必要に応じて意見を述べ、取締役の職務執行について適法性・妥当性の観点から監査を行っております。また、会計監査人との間で監査計画を協議し、監査の経過と結果の報告や説明を受け、連結計算書類や計算書類等の監査を実施しております。

常勤監査役はこれに加え、経営会議等の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所の業務及び財産の状況を調査するなど、日常的に監査を行っており、監査役会にて社外監査役に定期的に報告し、情報の共有を図っております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、業務執行の適正性、合理性の観点から、本社業務については当社内部統制室、子会社業務については当社海外経営管理部を中心として関連部署と連携して定期または随時に行っております。また、実施にあたっては、オフサイト監査、モニタリング等の手法を活用することにより、効率のかつ実効性ある監査活動となるよう留意しております。

監査結果については、都度、監査役および取締役に報告するとともに、コンプライアンス委員会を通じ、定期的に経営会議ならびに取締役会に報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 継続監査期間

1971年以降

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

吉岡 昌樹、新田 浩史

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他9名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を評価するとともに、社内関連部署からも意見を聴取し、総合的な検討を行ったうえ、会計監査人の選定を判断いたします。

なお、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨および解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人が継続して職務を適切に遂行することが困難と判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人の独立性及び専門性、品質管理の状況、職務遂行体制の適切性、会計監査の実施状況等を確認し検討した結果、いずれの事項についても問題なく、適正な監査が行われていると評価しております。

監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500		32,000	
連結子会社				
計	24,500		32,000	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst&Young)に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社				
連結子会社	1,779	672	2,205	760
計	1,779	672	2,205	760

連結子会社における非監査業務は、税務に関する助言、指導業務であります。

c. その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模、市場価格等を勘案して、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人から提出された監査内容、監査時間等の報酬見積の算出根拠を前年度実績評価と比較検討するとともに社内関連部署からも意見を聴取する等必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等は妥当と判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応するために、監査法人や専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加し、連結財務諸表等の適正性の確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,314,479	5,361,998
受取手形及び売掛金	¹ 4,342,070	¹ 4,707,925
電子記録債権	¹ 1,163,944	¹ 1,380,689
商品及び製品	4,005,591	3,832,127
仕掛品	16,440	14,442
原材料及び貯蔵品	291,797	391,976
その他	1,144,865	1,108,327
貸倒引当金	15,155	17,102
流動資産合計	15,264,033	16,780,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,894,118	4,337,784
減価償却累計額	2,639,186	2,448,094
建物及び構築物（純額）	³ 1,254,932	³ 1,889,690
機械装置及び運搬具	1,456,262	1,522,226
減価償却累計額	1,062,996	1,174,256
機械装置及び運搬具（純額）	393,266	347,970
土地	^{3, 4} 7,139,586	^{3, 4} 7,054,418
リース資産	70,411	97,924
減価償却累計額	48,604	48,731
リース資産（純額）	21,807	49,193
建設仮勘定	524,115	43,052
その他	279,135	303,882
減価償却累計額	191,074	215,955
その他（純額）	88,061	87,926
有形固定資産合計	9,421,769	9,472,250
無形固定資産		
土地権利	70,051	75,705
ソフトウェア	104,665	95,351
その他	364	364
無形固定資産合計	175,080	171,421
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 2,689,729	^{2, 3} 3,286,888
退職給付に係る資産	79,004	148,632
その他	² 1,050,752	² 2,415,083
貸倒引当金	7,883	7,883
投資その他の資産合計	3,811,604	5,842,720
固定資産合計	13,408,454	15,486,393
資産合計	28,672,488	32,266,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,575,299	4,200,349
電子記録債務	116,343	88,182
短期借入金	3 2,250,885	3 3,112,100
1年内償還予定の社債	3 40,000	3 40,000
リース債務	8,223	17,621
未払法人税等	183,908	154,517
前受金	1 1,008,998	1 1,187,122
賞与引当金	255,507	255,073
その他	1,028,013	402,265
流動負債合計	9,467,178	9,457,231
固定負債		
社債	3 40,000	
長期借入金	3 3,960,600	3 4,492,000
リース債務	15,724	36,472
長期未払金	98,925	89,701
繰延税金負債	719,199	976,581
再評価に係る繰延税金負債	4 407,320	4 380,065
退職給付に係る負債	95,229	112,113
負ののれん	300,464	260,402
長期預り敷金保証金	77,358	1,170,737
その他	16,436	18,209
固定負債合計	5,731,257	7,536,283
負債合計	15,198,436	16,993,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	87,572	87,572
利益剰余金	10,264,605	11,294,980
株主資本合計	10,552,178	11,582,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	928,967	1,316,766
繰延ヘッジ損益	5,813	7,163
土地再評価差額金	4 923,713	4 861,900
為替換算調整勘定	971,148	1,407,888
その他の包括利益累計額合計	2,829,643	3,579,391
非支配株主持分	92,229	111,318
純資産合計	13,474,051	15,273,263
負債純資産合計	28,672,488	32,266,777

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	1	19,291,184	1	21,480,809
売上原価	2	14,857,097	2	16,924,569
売上総利益		4,434,087		4,556,240
販売費及び一般管理費	3	3,242,995	3	3,305,392
営業利益		1,191,091		1,250,847
営業外収益				
受取利息		18,452		15,730
受取配当金		135,316		170,240
負ののれん償却額		40,061		40,061
持分法による投資利益		50,967		9,894
為替差益		55,681		3,107
その他		24,726		10,082
営業外収益合計		325,206		249,116
営業外費用				
支払利息		39,955		49,389
支払保証料		2,458		3,977
融資関連手数料		8,970		4,500
その他		8,864		6,626
営業外費用合計		60,248		64,493
経常利益		1,456,049		1,435,470
特別利益				
固定資産売却益	4	429	4	32,221
投資有価証券売却益		379		3,421
関係会社清算益				1,709
特別利益合計		809		37,351
特別損失				
固定資産売却損	5	21	5	909
固定資産除却損	6	1,558	6	7,814
減損損失	7	6,000		
退職給付制度終了損		33,791		
特別損失合計		41,371		8,724
税金等調整前当期純利益		1,415,486		1,464,098
法人税、住民税及び事業税		381,660		378,297
法人税等調整額		44,937		76,800
法人税等合計		426,598		455,097
当期純利益		988,888		1,009,000
非支配株主に帰属する当期純利益		6,881		12,439
親会社株主に帰属する当期純利益		982,006		996,560

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
当期純利益	988,888	1,009,000
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	73,506	387,799
繰延ヘッジ損益	144	12,977
為替換算調整勘定	392,712	388,175
持分法適用会社に対する持分相当額	68,889	56,512
その他の包括利益合計	1, 2 535,252	1, 2 819,510
包括利益	1,524,141	1,828,510
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,515,752	1,808,122
非支配株主に係る包括利益	8,388	20,387

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	9,306,913	9,594,485	855,461	5,669
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金			477	477		
親会社株主に帰属する当期純利益			982,006	982,006		
土地再評価差額金の取崩			4,164	4,164		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					73,506	144
当期変動額合計			957,692	957,692	73,506	144
当期末残高	200,000	87,572	10,264,605	10,552,178	928,967	5,813

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	927,877	511,053	2,300,061	84,145	11,978,693
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					477
親会社株主に帰属する当期純利益					982,006
土地再評価差額金の取崩					4,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,164	460,095	529,581	8,083	537,665
当期変動額合計	4,164	460,095	529,581	8,083	1,495,358
当期末残高	923,713	971,148	2,829,643	92,229	13,474,051

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	87,572	10,264,605	10,552,178	928,967	5,813
当期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
親会社株主に帰属する当期純利益			996,560	996,560		
土地再評価差額金の取崩			61,813	61,813		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					387,799	12,977
当期変動額合計			1,030,374	1,030,374	387,799	12,977
当期末残高	200,000	87,572	11,294,980	11,582,552	1,316,766	7,163

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	923,713	971,148	2,829,643	92,229	13,474,051
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
親会社株主に帰属する当期純利益					996,560
土地再評価差額金の取崩					61,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,813	436,739	749,748	19,088	768,837
当期変動額合計	61,813	436,739	749,748	19,088	1,799,211
当期末残高	861,900	1,407,888	3,579,391	111,318	15,273,263

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415,486	1,464,098
減価償却費	273,404	337,176
減損損失	6,000	
負ののれん償却額	40,061	40,061
賞与引当金の増減額(は減少)	1,346	5,788
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,243	1,947
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,366	16,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	184,361	
受取利息及び受取配当金	153,769	185,970
支払利息	39,955	49,389
持分法による投資損益(は益)	50,967	9,894
固定資産除却損	1,558	7,814
固定資産売却損益(は益)	408	31,311
投資有価証券売却損益(は益)	379	3,421
退職給付制度終了損	33,791	
売上債権の増減額(は増加)	69,507	356,605
棚卸資産の増減額(は増加)	1,743,662	239,450
未収消費税等の増減額(は増加)	105,738	115,316
仕入債務の増減額(は減少)	217,006	654,248
その他の流動資産の増減額(は増加)	227,768	48,925
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,140,619	504,420
その他の固定資産の増減額(は増加)	45,404	1,410,499
その他	640,725	1,249,947
小計	105,360	230,878
利息及び配当金の受取額	154,260	185,918
利息の支払額	39,529	48,295
法人税等の支払額	387,344	408,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,252	39,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	384,580	418,080
定期預金の預入による支出	384,580	152,080
有形固定資産の取得による支出	765,900	511,966
有形固定資産の売却による収入	1,373	123,333
無形固定資産の取得による支出	63,440	2,648
投資有価証券の取得による支出	9,122	10,029
投資有価証券の売却による収入	327	6,242
貸付けによる支出	72,240	76,040
貸付金の回収による収入	72,240	76,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	836,762	129,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	243,985	556,014
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,931	9,173
長期借入れによる収入	2,542,500	2,530,000
長期借入金の返済による支出	2,282,500	1,693,400
社債の償還による支出	40,000	40,000
配当金の支払額	28,268	28,138
非支配株主への配当金の支払額	400	292
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,384	1,315,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	315,953	133,738
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	268,676	1,280,019
現金及び現金同等物の期首残高	4,198,575	3,929,899
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,929,899	1 5,209,918

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

9社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

従来、連結子会社であったKOSEN CORPORATIONは清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車销售有限公司

広裕達(天津)国際貿易有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の決算日は全て12月31日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金（預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く）からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(追加情報)

（確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行）

当社においては、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 1 受取手形及び売掛金、電子記録債権のうち、顧客との契約から生じた債権並びに前受金のうち、契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）3.顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報」に記載しております。

- 2 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	233,351千円	264,556千円
その他（出資金）	601,716	617,787

- 3 3 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	776,635千円	1,437,893千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,320,686	1,814,128
計	8,990,400	10,145,101

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,066,900千円	2,989,600千円
長期借入金	3,445,600	4,009,500
社債(1年内償還予定の社債を含む)	80,000	40,000
計	5,592,500	7,039,100

- 4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
天津広裕達汽車销售有限公司	288,900千円	349,560千円

- 5 4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて算定しております。

再評価を行った日

2000年3月31日

(連結損益計算書関係)

1 1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上原価	19,729千円	45,607千円

3 3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料及び賞与	1,240,700千円	1,271,492千円
賞与引当金繰入額	261,767	260,665
役員退職慰労引当金繰入額	4,922	
退職給付費用	120,019	15,018
貸倒引当金繰入額	850	1,947
荷造運搬費	408,589	492,832

4 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	384千円	466千円
土地		31,753
その他（有形固定資産）	45	1
計	429	32,221

5 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	9千円	903千円
その他（有形固定資産）	12	6
計	21	909

6 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	1,423千円	6,062千円
機械装置及び運搬具	7	1,374
その他（有形固定資産）	58	377
その他（無形固定資産）	69	0
計	1,558	7,814

7 7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
遊休資産	土地	神奈川県

当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分ごとに、遊休資産等については個別単位でグルーピングを行っております。

上記土地については、遊休状態にあり今後の使用用途が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

種類	金額(千円)
土地	6,000

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、固定資産税評価額をもとに算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	108,118千円	560,501千円
組替調整額		3,421
計	108,118	557,080
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	207	18,698
組替調整額		
計	207	18,698
為替換算調整勘定		
当期発生額	392,712	388,175
組替調整額		
計	392,712	388,175
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	68,889	56,512
組替調整額		
計	68,889	56,512
税効果調整前合計	569,928	983,069
税効果額	34,675	163,559
その他の包括利益合計	535,252	819,510

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	108,118千円	557,080千円
税効果額	34,612	169,281
税効果調整後	73,506	387,799
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	207	18,698
税効果額	63	5,721
税効果調整後	144	12,977
為替換算調整勘定		
税効果調整前	392,712	388,175
税効果額		
税効果調整後	392,712	388,175
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	68,889	56,512
税効果額		
税効果調整後	68,889	56,512
その他の包括利益合計		
税効果調整前	569,928	983,069
税効果額	34,675	163,559
税効果調整後	535,252	819,510

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2022年3月31日	2022年6月30日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,000	7	2023年3月31日	2023年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	4,314,479千円	5,361,998千円
預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	384,580	152,080
現金及び現金同等物	3,929,899	5,209,918

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入や社債発行による方針であります。

デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債務に対応させてヘッジしているものがあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。その一部は、外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしているもの、外貨建営業債権または外貨預金に対応させてヘッジしているものがあります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は、長期運転資金ならびに設備投資に係る資金の調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引相手先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は信用限度規程に従い、取引先ごとに期日管理および残高管理を行い信用状況を把握する体制としております。連結子会社についても、当社の信用限度規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減する為に格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(市場価格の変動に係るリスク)の管理

外貨建の営業債権債務については、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してあります。

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき、財務経理部が取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各営業部からの報告に基づき財務経理部が資金繰り計画を作成する方法等により管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足的説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*2) その他有価証券	2,437,259	2,437,259	
資産計	2,437,259	2,437,259	
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	80,000	79,330	669
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	5,567,500	5,545,835	21,664
負債計	5,647,500	5,625,166	22,333
デリバティブ取引(*3) ヘッジ会計が適用されていないもの	(28,000)	(28,000)	
ヘッジ会計が適用されているもの	8,376	8,376	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」及び「短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
非上場株式	252,470

(*3)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*4)「長期預り敷金保証金」については、記載を省略しております。当該保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（千円）
長期預り敷金保証金	77,358

当連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(*3) その他有価証券	3,001,547	3,001,547	
資産計	3,001,547	3,001,547	
(2) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	40,000	39,877	122
(3) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,404,100	6,419,201	15,101
負債計	6,444,100	6,459,078	14,978
デリバティブ取引(*4) ヘッジ会計が適用されていないもの	26,991	26,991	
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,322)	(10,322)	

(*1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については記載を省略しております。

(*3)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	285,340

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
預金	4,309,257
受取手形及び売掛金	4,342,070
電子記録債権	1,163,944
合計	9,815,272

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
預金	5,356,121
受取手形及び売掛金	4,707,925
電子記録債権	1,380,689
合計	11,444,736

(注)2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	643,985					
社債	40,000	40,000				
長期借入金	1,606,900	1,306,100	1,275,600	762,100	367,100	249,700
合計	2,290,885	1,346,100	1,275,600	762,100	367,100	249,700

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,200,000					
社債	40,000					
長期借入金	1,912,100	1,706,600	1,205,600	810,600	487,600	281,600
リース債務	17,621	14,530	12,323	8,946	670	
長期預り敷 金保証金		88,166	132,249	132,249	132,249	573,083
合計	3,169,721	1,809,297	1,350,173	951,796	620,520	854,683

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	2,437,259			2,437,259
資産計	2,437,259			2,437,259
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		(28,000)		(28,000)
ヘッジ会計が適用されているもの		8,376		8,376

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
株式	3,001,547			3,001,547
資産計	3,001,547			3,001,547
デリバティブ取引				
ヘッジ会計が適用されていないもの		26,991		26,991
ヘッジ会計が適用されているもの		(10,322)		(10,322)

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)		79,330		79,330
長期借入金		5,545,835		5,545,835
(1年内返済予定の長期借入金を含む)				
負債計		5,625,166		5,625,166

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債(1年内償還予定の社債を含む)		39,877		39,877
長期借入金		6,419,201		6,419,201
(1年内返済予定の長期借入金を含む)				
負債計		6,459,078		6,459,078

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,398,834	1,083,600	1,315,233
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,398,834	1,083,600	1,315,233
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,424	42,571	4,147
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	38,424	42,571	4,147
合計		2,437,259	1,126,172	1,311,086

当連結会計年度(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,962,543	1,092,653	1,869,890
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,962,543	1,092,653	1,869,890
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	39,003	40,726	1,723
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	39,003	40,726	1,723
合計		3,001,547	1,133,380	1,868,167

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	396	379	
債券			
その他			
合計	396	379	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,242	3,421	
債券			
その他			
合計	6,242	3,421	

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、市場価格のない株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,136,220		25,329	25,329
	買建 米ドル	232,228		632	632
	円	48,615		2,023	2,023
	タイバーツ	2,775		14	14

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,030,235		32,016	32,016
	買建 米ドル	453,936		7,961	7,961
	円	73,813		2,830	2,830
	タイバーツ	1,705		106	106

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	622,497		2,700
	売建				
	米ドル	買掛金	46,000		2,224
	タイパーツ				
買建	342,678			13,184	
米ドル					
	人民元	16,284			117

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	282,659		3,021
	売建				
	米ドル	買掛金	162,299		2,652
	タイパーツ				
買建	505,208			4,634	
米ドル					
	人民元	3,366			14

(2)金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,770,000	982,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,270,000	1,407,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全従業員を対象とする確定給付企業年金制度を設けております。

なお、当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	62,987	16,224
退職給付費用	128,515	22,855
退職給付の支払額	666	2,951
制度への拠出額	51,468	26,938
確定拠出年金制度への移行に伴う影響額	2,832	
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	16,224	36,519

(注)上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	811,744	403,113
年金資産	890,748	551,745
	79,004	148,632
非積立型制度の退職給付債務	95,229	112,113
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,224	36,519
退職給付に係る負債	95,229	112,113
退職給付に係る資産	79,004	148,632
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	16,224	36,519

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度128,515千円 当連結会計年度 22,855千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度24,160千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	22,809千円	2,033千円
貸倒引当金	7,049	7,645
投資有価証券評価損	28,447	28,447
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,077
退職給付に係る負債	23,528	27,910
賞与引当金	54,009	51,775
未払役員退職慰労金	23,166	22,882
未払社会保険料	8,252	8,026
減損損失	32,134	32,874
その他	82,346	90,572
繰延税金資産小計	288,821	279,245
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	22,809	2,033
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	98,186	98,643
評価性引当額小計	120,996	100,676
繰延税金資産合計	167,824	178,568
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,119	551,400
退職給付に係る資産	24,175	45,481
在外関係会社の留保利益	228,938	311,049
合併受入固定資産評価益	205,309	204,693
その他	24,053	29,467
繰延税金負債合計	864,596	1,142,092
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	696,771	963,523

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()	15,333		145	1,894	5,435		22,809千円
評価性引当額	15,333		145	1,894	5,435		22,809千円
繰延税金資産							

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金()		164		208	1,659		2,033千円
評価性引当額		164		208	1,659		2,033千円
繰延税金資産							

()税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。

2022年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、492,071千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は、6,000千円(特別損失に計上)であります。

2023年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は、102,763千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	6,858,374	7,309,795
	期中増減額	451,421	82,901
	期末残高	7,309,795	7,392,697
期末時価		8,431,889	7,111,889

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度増減額のうち、主な増加額は当社における建設仮勘定の増加(500,973千円)であります。

当連結会計年度における主な変動

増加：賃貸用オフィスビルの大規模改修工事 265,547千円

減少：賃貸用オフィスビルの減価償却額 86,583千円

遊休不動産の売却帳簿価額 90,000千円

3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったもの)であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）		
受取手形	397,458	483,172
売掛金	4,015,949	3,858,898
電子記録債権	971,562	1,163,944
顧客との契約から生じた債権（期末残高）		
受取手形	483,172	589,655
売掛金	3,858,898	4,118,270
電子記録債権	1,163,944	1,380,689
契約負債（期首残高）	509,446	1,001,266
契約負債（期末残高）	1,001,266	1,172,577

契約負債は、主に、履行義務の充足の時期に収益を認識する顧客との契約について、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。

契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。連結貸借対照表上、流動負債の前受金に含まれております。

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業第一本部、営業第二本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

- 繊維事業 : 自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
- 化学品事業 : 合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品及び化学品原材料事業
- 機械金属事業 : 計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット
繊維設備、非鉄金属、その他鉱産物事業
- 衣料品事業 : アパレル事業
- 不動産賃貸事業 : 保有ビルの賃貸事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	4,245,837	463,490	231,722
海外	7,272,778	3,694,099	1,802,813
顧客との契約から生じる収益	11,518,615	4,157,590	2,034,536
その他の収益			
外部顧客への売上高	11,518,615	4,157,590	2,034,536
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	11,518,615	4,157,590	2,034,536
セグメント利益又は損失()	757,355	625,765	148,327
その他の項目			
減価償却費	140,091	10,717	4,194

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	928,710		5,869,761
海外	25,901		12,795,593
顧客との契約から生じる収益	954,611		18,665,354
その他の収益		625,829	625,829
外部顧客への売上高	954,611	625,829	19,291,184
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	954,611	625,829	19,291,184
セグメント利益又は損失()	32,495	462,805	1,961,758
その他の項目			
減価償却費	39,194	48,807	243,003

	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		5,869,761
海外		12,795,593
顧客との契約から生じる収益		18,665,354
その他の収益		625,829
外部顧客への売上高		19,291,184
セグメント間の		
内部売上高又は振替高		
計		19,291,184
セグメント利益又は損失()	770,667	1,191,091
その他の項目		
減価償却費	30,400	273,404

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 770,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
国内	4,222,617	565,697	133,747
海外	8,878,553	4,096,545	2,253,952
顧客との契約から生じる収益	13,101,171	4,662,243	2,387,699
その他の収益			
外部顧客への売上高	13,101,171	4,662,243	2,387,699
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	13,101,171	4,662,243	2,387,699
セグメント利益又は損失()	981,450	885,603	236,229
その他の項目			
減価償却費	159,761	10,414	3,947

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
国内	1,230,356		6,152,419
海外	6,079		15,235,131
顧客との契約から生じる収益	1,236,436		21,387,550
その他の収益		93,259	93,259
外部顧客への売上高	1,236,436	93,259	21,480,809
セグメント間の			
内部売上高又は振替高			
計	1,236,436	93,259	21,480,809
セグメント利益又は損失()	1,130	131,792	1,970,360
その他の項目			
減価償却費	40,739	92,663	307,526

	調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
売上高		
国内		6,152,419
海外		15,235,131
顧客との契約から生じる収益		21,387,550
その他の収益		93,259
外部顧客への売上高		21,480,809
セグメント間の		
内部売上高又は振替高		
計		21,480,809
セグメント利益又は損失()	719,512	1,250,847
その他の項目		
減価償却費	29,650	337,176

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失()の調整額 719,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
6,495,590	5,477,073	3,469,355	2,818,156	1,031,007	19,291,184

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	2,446,137	繊維事業

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	タイ王国	ベトナム 社会主義共和国	その他の地域	合計
6,241,393	6,512,790	3,994,850	3,593,501	1,138,274	21,480,809

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Toyoda Gosei Haiphong Co., Ltd.	3,181,680	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産の減損損失6,000千円は遊休資産にかかるものであり、報告セグメントに配分していません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				
	不動産賃貸事業	調整額	合計	
当期償却額	40,061		40,061	
当期末残高	300,464		300,464	

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2010年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当期償却額				
当期末残高				
	不動産賃貸事業	調整額	合計	
当期償却額	40,061		40,061	
当期末残高	260,402		260,402	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津広裕達汽車銷售有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元26,000	自動車の販売および修理等	(所有)直接50.0	保証債務役員の兼任	保証債務	288,900		

(注) 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	天津広裕達汽車銷售有限公司	中華人民共和国天津市	千人民元26,000	自動車の販売および修理等	(所有)直接50.0	保証債務役員の兼任	保証債務	349,560		

(注) 金融機関からの借入に対して保証を行っているものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,345.45円	3,790.48円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	13,474,051	15,273,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	92,229	111,318
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,381,822	15,161,944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
1株当たり当期純利益	245.50円	249.14円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	982,006	996,560
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	982,006	996,560
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東工コーセン(株)	第26回無担保社債	2019年 3月15日	80,000	40,000 (40,000)	0.14	無担保	2024年 3月15日
合計			80,000	40,000 (40,000)			

(注)1 当期末残高の()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
40,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	643,985	1,200,000	0.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,606,900	1,912,100	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	8,223	17,621		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,960,600	4,492,000	0.80	2024年～2032年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	15,724	36,472		2024年～2027年
長期預り敷金保証金		1,058,000	1.55	2024年～2032年
合計	6,235,433	8,716,193		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務並びに長期預り敷金保証金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,706,600	1,205,600	810,600	487,600
リース債務	14,530	12,323	8,946	670
長期預り敷金保証金	88,166	132,249	132,249	132,249

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,682,491	1,863,021
受取手形	483,172	589,655
電子記録債権	853,795	914,733
売掛金	¹ 3,010,256	¹ 3,132,138
商品及び製品	2,413,858	2,115,886
前渡金	61,651	257,270
前払費用	20,358	22,716
短期貸付金	¹ 64,380	¹ 66,990
未収入金	¹ 57,952	¹ 125,937
未収消費税等	464,945	340,856
その他	121,566	12,124
貸倒引当金	22,000	24,000
流動資産合計	9,212,430	9,417,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 913,543	² 1,561,930
機械及び装置	142,831	118,182
車両運搬具	1,524	600
工具、器具及び備品	45,459	48,456
土地	² 7,094,796	² 7,004,796
リース資産	21,807	49,193
建設仮勘定	501,973	19,982
有形固定資産合計	8,721,936	8,803,141
無形固定資産		
ソフトウェア	92,104	70,285
電話加入権	364	364
無形固定資産合計	92,468	70,649
投資その他の資産		
投資有価証券	² 2,440,943	² 3,005,232
関係会社株式	870,314	864,448
出資金	191,246	200,916
関係会社出資金	1,999,515	1,999,515
破産更生債権等	1,153	1,153
投資不動産	5,340	5,340
差入保証金	35,336	1,393,624
前払年金費用	79,004	148,632
その他	90,129	89,636
貸倒引当金	7,883	7,883
投資その他の資産合計	5,705,100	7,700,615
固定資産合計	14,519,505	16,574,406
資産合計	23,731,936	25,991,737

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	108,811	
電子記録債務	116,343	88,182
買掛金	1 3,204,565	1 2,388,346
短期借入金	2 2,206,900	2 3,112,100
1年内償還予定の社債	2 40,000	2 40,000
リース債務	8,223	17,621
未払金	742,258	90,963
未払費用	28,981	29,433
未払法人税等	124,317	65,979
前受金	629,217	968,440
預り金	10,936	12,119
賞与引当金	176,500	169,200
その他	6,880	15,730
流動負債合計	7,403,936	6,998,116
固定負債		
社債	2 40,000	
長期借入金	2 3,960,600	2 4,492,000
リース債務	15,724	36,472
繰延税金負債	494,892	679,235
再評価に係る繰延税金負債	407,320	380,065
退職給付引当金	79,722	91,211
長期未払金	98,925	89,701
負ののれん	300,464	260,402
長期預り敷金保証金	77,358	1,170,737
固定負債合計	5,475,007	7,199,824
負債合計	12,878,943	14,197,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	7,643,380	8,271,175
利益剰余金合計	8,711,604	9,339,399
株主資本合計	8,994,498	9,622,293
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	928,967	1,316,766
繰延ヘッジ損益	5,813	7,163
土地再評価差額金	923,713	861,900
評価・換算差額等合計	1,858,494	2,171,503
純資産合計	10,852,992	11,793,796
負債純資産合計	23,731,936	25,991,737

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	1 7,472,336	1 6,954,662
売上原価	1 4,999,138	1 4,871,602
売上総利益	2,473,197	2,083,059
販売費及び一般管理費	1, 2 1,813,849	1, 2 1,705,350
営業利益	659,348	377,709
営業外収益		
受取利息	1 2,429	1 4,873
受取配当金	1 245,103	1 287,427
為替差益	121,456	103,463
負ののれん償却額	40,061	40,061
その他	9,755	3,511
営業外収益合計	418,807	439,338
営業外費用		
支払利息	40,269	49,244
社債利息	151	95
支払保証料	352	924
融資関連手数料	8,970	4,500
その他	4,816	5,512
営業外費用合計	54,559	60,277
経常利益	1,023,596	756,770
特別利益		
固定資産売却益		31,753
投資有価証券売却益	379	3,421
関係会社清算益		4,389
特別利益合計	379	39,564
特別損失		
減損損失	6,000	
固定資産除却損	69	6,062
退職給付制度終了損	33,791	
特別損失合計	39,860	6,062
税引前当期純利益	984,115	790,272
法人税、住民税及び事業税	248,213	202,761
法人税等調整額	5,576	6,471
法人税等合計	253,789	196,290
当期純利益	730,325	593,981

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	6,936,890	8,005,114	8,288,008
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				730,325	730,325	730,325
土地再評価差額金の取崩				4,164	4,164	4,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				706,489	706,489	706,489
当期末残高	181,124	100,000	737,100	7,643,380	8,711,604	8,994,498

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	855,461	5,669	927,877	1,789,008	10,077,017
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					730,325
土地再評価差額金の取崩					4,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,506	144	4,164	69,486	69,486
当期変動額合計	73,506	144	4,164	69,486	775,975
当期末残高	928,967	5,813	923,713	1,858,494	10,852,992

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	7,643,380	8,711,604	8,994,498
当期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
当期純利益				593,981	593,981	593,981
土地再評価差額金の取崩				61,813	61,813	61,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				627,795	627,795	627,795
当期末残高	181,124	100,000	737,100	8,271,175	9,339,399	9,622,293

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	928,967	5,813	923,713	1,858,494	10,852,992
当期変動額					
剰余金の配当					28,000
当期純利益					593,981
土地再評価差額金の取崩					61,813
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	387,799	12,977	61,813	313,008	313,008
当期変動額合計	387,799	12,977	61,813	313,008	940,803
当期末残高	1,316,766	7,163	861,900	2,171,503	11,793,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当事業年度においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

貿易取引については、製品、商品の引渡時点や船積日等において、顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。国内取引については、出荷時から当該製品、商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。また、一部の製品、商品については、製品、商品の引渡時点、検収時点において顧客が製品、商品に対する支配を獲得したと考えられるため、履行義務が充足したと判断し、収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

2010年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(追加情報)

(確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当社においては、2022年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

1 1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期金銭債権	1,407,034千円	1,431,668千円
短期金銭債務	163,210	85,064

2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建 物	776,635千円	1,437,893千円
土 地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,320,686	1,814,128
計	8,990,400	10,145,101

担保に係る債務（取引保証を除く）

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
短期借入金	2,066,900千円	2,989,600千円
長期借入金	3,445,600	4,009,500
社債（1年内償還予定の社債を含む）	80,000	40,000
計	5,592,500	7,039,100

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	664,313千円	818,047千円
天津広裕達汽車銷售有限公司	288,900	349,560
上海東工物産有限公司	73,434	80,118
東工物産貿易有限公司	152,227	133,789
計	1,178,875	1,381,515

(損益計算書関係)

1 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引		
売上高	741,883千円	598,146千円
仕入高	965,267	1,012,753
販売費及び一般管理費	500	449
営業取引以外の取引		
営業外収益	115,969	126,767

2 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給料及び賞与	797,098千円	798,508千円
賞与引当金繰入額	158,700	149,800
役員退職慰労引当金繰入額	4,922	
退職給付費用	119,539	15,855
減価償却費	49,581	48,020
おおよその割合		
販売費	6.2%	6.3%
一般管理費	93.8%	93.6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
子会社株式	716,599	710,734
関連会社株式	153,714	153,714
計	870,314	864,448

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,144千円	9,756千円
投資有価証券評価損	28,447	28,447
ゴルフ会員権評価損	7,077	7,077
退職給付引当金	24,395	27,910
賞与引当金	54,009	51,775
未払役員退職慰労金	23,166	22,882
未払社会保険料	8,252	8,026
減損損失	11,101	11,101
関係会社株式	53,494	53,494
その他	54,510	58,089
繰延税金資産小計	273,598	278,561
評価性引当額	146,315	146,032
繰延税金資産合計	127,282	132,528
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	382,119	551,400
合併受入固定資産評価益	205,309	204,693
前払年金費用	24,175	45,481
その他	10,570	10,188
繰延税金負債合計	622,174	811,763
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	494,892	679,235

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率		30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		5.3%
住民税均等割等		0.2%
評価性引当額		0.0%
負ののれん償却額		1.5%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		24.8%

(注)前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券 その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	946,260	802,333
三ツ星ベルト(株)	150,670	592,886
(株)ブリヂストン	55,000	295,185
日東電工(株)	25,226	215,682
横浜ゴム(株)	61,778	172,793
バンドー化学(株)	137,195	145,152
コクヨ(株)	58,788	110,403
豊田合成(株)	31,579	72,000
(株)商工組合中央金庫	290,000	50,170
J S R(株)	24,255	75,554
東海カーボン(株)	40,000	50,400
アキレス(株)	25,756	34,899
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,740	56,900
櫻護謨(株)	6,732	35,345
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,423	40,232
(株)ダイセル	36,102	36,102
イオン(株)	12,000	30,792
住友ゴム工業(株)	16,800	20,092
日東紡績(株)	3,997	8,054
フランスベッドホールディングス(株)	19,700	20,842
旭化成(株)	20,547	19,032
横河電機(株)	11,100	23,865
(株)フコク	29,497	30,323
愛知製鋼(株)	3,300	7,722
三菱製紙(株)	15,610	5,447
藤倉コンポジット(株)	10,920	11,968
帝国繊維(株)	2,000	3,306
ロンシール工業(株)	2,002	2,658
(株)SUBARU	1,460	3,087
UBE(株)	1,300	2,671
ユニチカ(株)	8,448	1,867
日本製鉄(株)	2,118	6,608
シナネンホールディングス(株)	800	2,564
パナソニックホールディングス(株)	2,059	2,433
日本製紙(株)	2,186	2,236
理研コランダム(株)	820	1,953
(株)中山製鋼所	3,969	3,861
その他13銘柄	306,261	7,800
計	2,398,402	3,005,232

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,125,250	766,520	395,552	112,070	1,561,930	1,934,288
	機械及び装置	622,472	13,964	18,092	38,613	118,182	500,161
	車両運搬具	26,858			923	600	26,258
	工具、器具及び備品	124,135	8,952	1,624	5,956	48,456	83,007
	土地	7,094,796 (1,331,034)		90,000 (89,068)		7,004,796 (1,241,965)	
	リース資産	70,411	35,744	8,231	8,358	49,193	48,731
	建設仮勘定	501,973	417,446	899,437		19,982	
	計	11,565,898	1,242,627	1,412,937	165,922	8,803,141	2,592,447
無形固定資産	ソフトウェア	300,225	1,290	670	23,109	70,285	230,560
	ソフトウェア仮勘定		680	680			
	電話加入権	364				364	
	計	300,590	1,970	1,350	23,109	70,649	230,560

(注)1 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

2 土地の当期減少額は、売却によるものであります。

3 土地の当期首残高、当期減少額及び当期末残高の()内は内書で、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、当期減少額は売却による取崩額であります。

4 建物及び建設仮勘定の当期増減額は、主として赤坂KOSENビルの大規模改修工事に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,883	24,000	22,000	31,883
賞与引当金	176,500	169,200	176,500	169,200

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第76期)	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	2022年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第77期中)	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	2022年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時 報告書		2023年5月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 浩 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月29日

東工コーセン株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 岡 昌 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 田 浩 史

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東工コーセン株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。